

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月30日

上場会社名 santec株式会社

上場取引所 大

コード番号 6777 URL <http://www.santec.com/jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鄭 台鎬

問合せ先責任者 (役職名) IRグループ長

(氏名) 水島 大介

TEL 0568-79-3535

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	1,141	△47.2	△161	—	△204	—	△204	—
21年3月期第2四半期	2,160	—	225	—	211	—	208	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△17.11	—
21年3月期第2四半期	17.43	17.40

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
22年3月期第2四半期	7,340	—	6,568	—	89.5	549.17
21年3月期	7,612	—	6,774	—	89.0	566.36

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 6,568百万円 21年3月期 6,774百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

現在の時点では、平成22年3月期の当該基準日における配当額は未定であります。
(「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」の欄をご覧ください。)

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,940	△24.8	82	△49.7	22	△70.7	17	—	1.42

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	11,961,100株	21年3月期	11,961,100株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	150株	21年3月期	150株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	11,960,950株	21年3月期第2四半期	11,956,376株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 平成22年3月期の期末配当予想については、今後の業績が不透明であるため現時点では未定としております。年度業績等を勘案した上で配当予想額の開示が可能になった時点で速やかに開示を行うものいたします。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年以来の世界的な不況が継続する厳しい状況が続きました。一部では持ち直しの傾向が見られたものの、設備投資関連においては依然として低迷が続いていると考えられます。

当社グループの属する光通信市場においても、厳しい環境が続きました。総務省の試算によれば、この1年間でわが国のインターネットのダウンロードトラフィックが40%以上増加しており、データ通信量は大きく増加し続けております。その一方で、通信事業者および通信機器メーカーは、先行き不透明な景況を警戒し、在庫量を最低限に抑え、設備投資にも慎重な姿勢を継続したものです。

このような状況の中、当社グループは、平成22年3月期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の基本方針として、「徹底した経営効率向上と新事業の創設」を掲げ、事業活動を展開してまいりました。当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は1,141百万円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して1,019百万円、47.2%減少いたしました。前第2四半期連結累計期間に大きく伸張した光モニタ製品について、反動も含めて大幅な売上減少となったこと、製造設備向けの光測定器の売上が、設備投資見合わせなどの影響で減少したことが主な要因です。

なお、OCT（Optical Coherence Tomography. 光干渉断層画像計。光の諸性質を利用して非破壊で断層画像を作成する技術。）光源装置については、新規顧客の開拓に時間を要しており、前第2四半期連結累計期間と比して、ほぼ横ばいとなりました。

このような中、役員報酬の減額、従業員の配置適正化による業務効率の向上、原価低減、経費節減などの対策を講じましたが、当第2四半期連結累計期間の営業損失は161百万円（前第2四半期連結累計期間は営業利益225百万円）、経常損失は204百万円（前第2四半期連結会計期間は経常利益211百万円）となりました。四半期純損失は204百万円となっております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 光部品関連事業

前第2四半期連結累計期間で大きく伸張した中長距離通信向け光モニタ製品等の売上が、当第2四半期連結累計期間で大幅に減少したことに起因して、売上高は714百万円と、前第2四半期連結累計期間（1,596百万円）より55.3%の減少となりました。数量の減少とともに、価格低下も影響しております。

② 光測定器関連事業

生産設備向けの光測定器の売上が低迷したこと、OCT光源装置については新規顧客の開拓に時間がかかっていることなどにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は前第2四半期連結累計期間（445百万円）より28.1%減少して、320百万円となりました。

③ その他の事業

システム・ソリューション事業のソフトウェア販売について、顧客企業の経費節減の動きの影響を受けて新規受注が伸び悩みました。その結果、その他の事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は106百万円と、前第2四半期連結累計期間（118百万円）より10.0%の減少となりました。当第2四半期連結累計期間にはセキュリティスイッチやHDMI伸張ケーブル装置の販売を始めており、当連結会計年度中に一定の成果を出すべく取り組みを強化しております。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

光部品関連事業に関しては、最終顧客が北米となる製品を中心に需要が大きく冷え込みました。また、OCT光源装置についても新規顧客開拓について直接の成果につながるものが少なく、当第2四半期連結累計期間の売上高は737百万円と、前第2四半期連結累計期間（1,419百万円）に比して48.0%の減少となりました。

② 北米

北米における通信設備への投資状況はCATV事業者など非電話系サービス事業者を中心に回復が遅れており、当第2四半期連結累計期間の売上高は289百万円と、前第2四半期連結累計期間（501百万円）より42.2%の減少となりました。

③ ヨーロッパ

当第2四半期連結累計期間の売上高は85百万円と、前第2四半期連結累計期間（202百万円）より57.6%の減少となりました。需要の減少に加えて、前第2四半期連結累計期間との為替の差異が影響しております。

④ その他の地域

当第2四半期連結累計期間における中国市場においては、光通信用部品等の製造工程への設備投資や研究開発に関わる設備投資に引締めの傾向が見られました。当社においては光測定器の販売に努め、当第2四半期連結累計期間の売上高は27百万円と、前第2四半期連結累計期間（36百万円）に比して25.2%の減少となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べて271百万円減少しました。主として、売上高減少に伴う売掛金の減少によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて66百万円減少しました。支払手形及び買掛金やその他流動負債の減少が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて205百万円減少しました。当期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少が主な要因であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く事業環境は、世界的な不況を背景として、設備投資需要の低下やコストダウン要求の高まりなどがあり、厳しい状況が続くと考えられます。一方で、高速大容量通信への需要は減速しておらず、通信量の増加は顕著で、設備増強や設備新設などの動きを的確に把握し、迅速に対応することが求められると考えております。

こうした中、当社グループといたしましては、付加価値の高い新製品の開発、新しいカテゴリーの事業創設、顧客からの正確な情報取得のための営業強化、徹底した経費見直しと原価低減活動を基本方針として事業を展開してまいります。

平成22年3月期通期連結業績予想につきましては、平成21年5月8日付発表のものから変更はございません。市場の先行き不透明感が強いと認識しておりますが、引き続き、目標達成にむけて努力してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却可能価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっており、営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等の棚卸資産であって、前連結会計年度末において帳簿価額を処分可能価額まで切下げている棚卸資産については、前連結会計年度末から著しい状況の変化がないと認められるため、前連結会計年度末における貸借対照表価額で計上しております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、これによると著しく合理性を欠く結果となる場合には「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,335,221	1,323,454
受取手形及び売掛金	576,773	841,951
有価証券	6,242	109,357
商品及び製品	197,656	291,061
仕掛品	74,196	75,404
原材料	289,149	283,067
その他	21,482	22,159
貸倒引当金	△841	△1,524
流動資産合計	2,499,881	2,944,930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,139,393	2,195,571
機械装置及び運搬具(純額)	52,177	25,496
土地	1,628,275	1,628,275
リース資産(純額)	9,710	11,385
建設仮勘定	—	981
その他(純額)	128,043	134,769
有形固定資産合計	3,957,599	3,996,479
無形固定資産		
99,719		104,415
投資その他の資産		
投資有価証券	771,836	555,996
その他	11,056	10,227
投資その他の資産合計	782,893	566,224
固定資産合計	4,840,211	4,667,119
資産合計	7,340,093	7,612,049

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	202,243	271,339
未払法人税等	10,463	12,078
賞与引当金	31,831	19,554
その他	102,052	126,417
流動負債合計	346,592	429,390
固定負債		
退職給付引当金	201,497	186,716
役員退職慰労引当金	207,362	199,324
その他	16,054	22,405
固定負債合計	424,914	408,447
負債合計	771,506	837,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,978,566	4,978,566
資本剰余金	1,209,465	1,209,465
利益剰余金	500,896	705,601
自己株式	△65	△65
株主資本合計	6,688,863	6,893,567
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△33,703	△47,986
為替換算調整勘定	△86,573	△71,370
評価・換算差額等合計	△120,277	△119,356
純資産合計	6,568,586	6,774,211
負債純資産合計	7,340,093	7,612,049

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	2,160,543	1,141,376
売上原価	1,259,356	785,008
売上総利益	901,187	356,367
販売費及び一般管理費	675,214	517,662
営業利益又は営業損失(△)	225,972	△161,295
営業外収益		
受取利息	18,938	5,512
受取配当金	491	667
不動産賃貸料	15,000	—
その他	459	4,214
営業外収益合計	34,889	10,395
営業外費用		
支払利息	355	289
為替差損	20,552	31,259
不動産賃貸費用	28,316	—
休止固定資産減価償却費	—	14,231
その他	0	7,937
営業外費用合計	49,224	53,717
経常利益又は経常損失(△)	211,637	△204,617
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	592
特別利益合計	—	592
特別損失		
固定資産除却損	25	75
その他	0	—
特別損失合計	25	75
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	211,611	△204,101
法人税等	3,261	602
四半期純利益又は四半期純損失(△)	208,350	△204,704

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	211,611	△204,101
減価償却費	97,664	100,933
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,013	14,781
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	31,531	9,478
賞与引当金の増減額(△は減少)	26,534	12,371
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△592
受取利息及び受取配当金	△19,430	△6,180
支払利息	355	289
為替差損益(△は益)	17,436	19,944
固定資産除却損	25	75
売上債権の増減額(△は増加)	37,901	251,986
たな卸資産の増減額(△は増加)	△113,050	88,186
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,743	△57,020
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4,001	△6,639
その他	△48,531	△53,208
小計	229,289	170,304
利息及び配当金の受取額	22,621	6,133
利息の支払額	△355	△289
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△7,678	△56
営業活動によるキャッシュ・フロー	243,876	176,091
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△34,932	△29,618
有形固定資産の売却による収入	—	1,158
無形固定資産の取得による支出	△801	—
投資有価証券の取得による支出	△5,754	△192,230
預り保証金の返還による支出	—	△11,730
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,512	△232,419
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	6,831	—
配当金の支払額	△94,453	△85
自己株式の取得による支出	△29	—
リース債務の返済による支出	△1,872	△1,643
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89,523	△1,728
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21,092	△33,289
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	191,772	△91,347
現金及び現金同等物の期首残高	1,129,295	1,432,811
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,321,068	1,341,464

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	光部品 関連事業 (千円)	光測定器 関連事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,596,293	445,552	118,697	2,160,543	—	2,160,543
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18,361	21,925	—	40,286	△40,286	—
計	1,614,654	467,477	118,697	2,200,830	△40,286	2,160,543
営業利益	138,654	83,566	3,751	225,972	—	225,972

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	光部品 関連事業 (千円)	光測定器 関連事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	714,224	320,358	106,792	1,141,376	—	1,141,376
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,803	15,554	—	25,358	△25,358	—
計	724,028	335,912	106,792	1,166,734	△25,358	1,141,376
営業利益又は営業損失(△)	△147,781	△21,144	7,629	△161,295	—	△161,295

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 光部品関連事業……IPD、OFM、WDM、CWDM、MDM、TPF、TPR、OVA-650、MOVA、OWL、Vcom、Vmux、PS
- (2) 光測定器関連事業……ECL、TSL、UWS、HSL、OTF、PEM、PMD、OCTシステム
- (3) その他事業……システム・ソリューション事業製品及び他社輸入製品(海外他社製品)

3. その他事業のうち、システム・ソリューション事業の売上高は、前第2四半期連結累計期間が116,863千円、当第2四半期連結累計期間が106,618千円であります。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消 去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,419,490	501,682	202,377	36,992	2,160,543	—	2,160,543
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	645,808	39,497	—	789	686,094	△686,094	—
計	2,065,298	541,180	202,377	37,781	2,846,638	△686,094	2,160,543
営業利益又は営業損失 (△)	230,200	259	△4,814	326	225,972	—	225,972

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消 去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	737,980	289,914	85,803	27,678	1,141,376	—	1,141,376
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	353,988	24,375	267	715	379,346	△379,346	—
計	1,091,968	314,290	86,070	28,393	1,520,722	△379,346	1,141,376
営業利益又は営業損失 (△)	△150,462	△12,358	△693	2,218	△161,295	—	△161,295

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……アメリカ合衆国
- (2) ヨーロッパ……イギリス
- (3) その他……中華人民共和国

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高（千円）	181,401	202,323	367,823	751,548
II 連結売上高（千円）				2,160,543
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.4	9.4	17.0	34.8

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高（千円）	140,258	92,849	185,461	418,570
II 連結売上高（千円）				1,141,376
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.3	8.1	16.2	36.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……アメリカ合衆国、カナダ

(2) ヨーロッパ……イギリス、イタリア、フランス、ドイツ、スウェーデン

(3) アジア……中華人民共和国、大韓民国、台湾、タイ、シンガポール

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。